

7 用語解説

本指針に掲載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。なお、用語の右側に付している頁番号は、以下の用語が掲載されている頁を示しています。

【あ】

■R&Dラボ(アールアンドディーラボ) [P31, 32, 47]

県内の大手企業、中小企業等が参画した県内企業研究者等による技術交流や共同研究等を行うための機能構築、技術交流プラットフォームのことを「研究開発室 (Research And Development Laboratory)」に例えて呼称する。

■IoT(アイオーティー) [P1, 2, 4, 7, 8, 11, 12, 14, 22, 35, 36, 44, 47, 48]

Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、施設などあらゆる「モノ」がインターネットに接続することで、それらの「モノ」の情報をやり取りすることが可能になる仕組み。

■アカデミーハウス [P39]

学生向けの合宿、研修等を行うための施設のこと。

【い】

■イノベーション [P1, 2, 3, 5~8, 11, 14, 21, 23, 24, 31, 32, 35~38, 41~44, 46~48]

新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産すること等を指す。例としては、新製品・新技術の開発、新生産方法の導入、新たな市場の開拓などが挙げられる。イノベーションの創出は、新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与える。

本県においては、地域の企業・大学・支援機関等が連携し、共同研究等を通じて新技術・新事業等を次々に創出し、地域経済に大きな波及効果をもたらすことを目指している。

■イノベーション推進センター [P46]

医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関。(地独)山口県産業技術センター内に設置されている。

【う】

■宇宙産業 [P2, 4, 8, 11, 44, 45]

人工衛星やロケット等を製造する「宇宙機器産業」と、衛星データを活用したサービスの提供を行う「宇宙利用産業」の総称。

■宇宙利用産業創出拠点 [P44, 45]

県内企業による衛星データを活用した新事業創出の促進を目的として、(地独)山口県産業技術センターに設置する「宇宙データ利用推進センター」のこと。

【え】

■AI(エーアイ) [P1, 7, 12, 43]

Artificial Intelligence の略。「人工知能」のこと。知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る技術等のこと。

■LPWA(エルピーダブルエー) [P35, 36]

Low Power Wide Area の略。「広範囲・長寿命・低コスト」な性能、特長を持つ、IoT 向けの新たな省電力広域無線通信網のこと。

【お】

■オーダーメイド医療 [P43]

遺伝子解析技術等を活用して個人に合った医療を行うこと。個別化医療、テーラーメイド医療とも呼ばれる。

■OB等人材バンク [P31, 32]

退職した企業研究者や高度な技術を持つ技術者などを登録し、県内中小企業の求めに応じて派遣等を行う仕組みのこと。

■オープンイノベーション [P3]

積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することや、その方法論のこと。例としては、企業や大学、公的機関等がそれぞれ保有する技術、アイデア、ノウハウ等を持ち寄り、新たな技術、製品、サービスの開発等を行うこと。

【か】

■ガントリークレーン [P15]

一般的にレール上を移動可能な構造を持つ門型（橋脚型）の大型クレーンで、岸壁にあるコンテナを船の中に積み込んだり、降ろしたりするもの。

【け】

■CASE(ケース) [P5, 9, 23]

自動車産業において、電動化や自動運転など、次世代自動車の普及・拡大をもたらす、大きな技術・サービスの革新的な進展のことを指す。（ドイツのダイムラー社が提唱）

「Connectivity」：インターネット等を活用した外部・相互接続性の向上、「Autonomous」：自動運転、

「Shared & Services」：カーシェアリングなど多様なニーズ等、「Electric」：車の動力源の電動化

■県央部多部制定時制高校 [P39, 40]

県央部に設置する多部制定時制高校。定時制課程において、午前部、午後部、夜間部など、学習時間帯を選択して学ぶことができる仕組みを持つ高校のこと。

【こ】

■高規格幹線道路 [P19, 20]

一般的に自動車が高速で走ることのできる構造で造られた自動車専用道路のこと。

■航空宇宙クラスター [P6, 11]

航空機・宇宙機器産業において、機械加工、板金、表面処理、熱処理を得意とする企業等、共同受注グループのこと。

■港湾運営会社 [P15, 16]

国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。港湾法に基づき、国の同意を得て港湾管理者である山口県が指定する。

■国際バルク戦略港湾 [P9, 15, 41]

我が国の産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物（バルク貨物）の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾。山口県では石炭部門で徳山下松

港・宇部港が選定されている。

■国際バルク戦略港湾育成プログラム [P15, 16, 41]

実施計画のこと。本県においても、2011(平成 23)年 8 月に策定(2015(平成 27)年 9 月に変更)したプログラムに沿って、ハード(船舶大型化に対応する棧橋、岸壁の整備等)、ソフト(港湾運営会社の設立、企業間連携による共同配船の実施等)両面での港湾機能強化を計画的に推進している。

■コネクターハブ企業 [P27]

地域内で取引が集中し、取引関係の中心となっているハブ機能と、地域外とも取引を行い、他地域と地域内との取引をつなげるコネクター(接続)機能を持つ企業のこと。地域内から多く仕入れ、それを地域外に販売している企業のこと。

■コネクテッド・インダストリーズ [P35]

I o TやA Iなどの新たな価値を生み出すデジタル技術への支援を行うための日本の国家戦略のこと。本指針では、「やまぐちコネクテッド・インダストリーズ」として、地域産業 I o T等導入促進プロジェクトにより、I o Tビジネス創出支援拠点の形成や全県的な I o T等導入の促進・波及に取り組むことを指す。

■コンテナターミナル [P15, 16]

コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称。

■コンベンション [P39, 40]

様々な人が集まる大規模な会議、展示会、見本市等のこと。

【さ】

■再生・細胞治療研究センター [P10, 11, 43]

県との連携の下、山口大学に 2016(平成 28)年 11 月 1 日に設置された、肝臓再生療法・がん免疫細胞療法の確立および細胞培養技術の確立と事業化をめざす研究開発拠点のこと。医療用細胞培養装置の自動化を含む細胞培養関連技術の開発・産業化に加え、大学院課程「再生医療・細胞療法のための臨床培養士育成コース」における高度専門人材育成により、次世代先進医療の実現とともに産業創出と地方創生に大きく寄与することを目的としている。

■サプライチェーン [P2, 6, 13]

原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。それぞれが鎖のようにつながっていると例えられるため、「チェーン」と呼称される。

■産業クラスター [P5, 10, 12]

地域において、事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位(強み)を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態のこと。(例:医療関連産業クラスター等)

【し】

■GMP(ジーエムピー) [P43, 47]

Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

■次世代型コンビナート [P21, 22]

原料や副生物(水素等)、エネルギー(電機、ボイラー等)の有効活用や共同利用、製品の高付加価値化、IoTを活用した生産システムの統合や出荷基地の相互利用など、企業や地域の垣根を超えた取組の実施により、これまで以上に連携を進めた国際競争力の高いコンビナートのこと。

■JISQ(ジスキュー)9100 [P45]

航空宇宙品質センター(JAQC)が制定した、航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント規格。

公益財団法人日本適合認定協会（JAB）の認定を受けた認証機関が審査し認証する。

■施設整備 10 か年計画 [P17, 41]

工業用水の安定供給のため、工業用水道施設の劣化状況を的確に把握した上で更新時期及び事業費の平準化を図ることにより、施設の老朽化・耐震化対策を計画的、重点的に推進することを目的として、県企業局が策定した 10 か年計画のこと。

■JICA(ジャイカ) [P33, 34, 48]

国際協力機構（Japan International Cooperation Agency）。2003(平成 15)年 10 月 1 日に前身の国際協力事業団を引き継いで設立された外務省所管の独立行政法人で、政府開発援助（ODA）の実施機関の一つ。開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。

■JAXA(ジャクサ) [P1, 2, 6, 11]

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（Japan Aerospace Exploration Agency）。政府全体の宇宙開発利用を技術面で支える中核的实施機関で、宇宙開発利用分野の基礎研究から開発・利用に至るまで一貫して行う機関。山口県には、2017（平成 29）年 2 月に、西日本における衛星データの防災利用等に係る連携拠点として、衛星データの利用・研究を推進する J A X A「西日本衛星防災利用研究センター」が山口県宇部市の（地独）山口県産業技術センター内に設置。

■重点成長分野 [P2～8, 13, 14, 26, 29～32, 35～38, 41, 48]

本県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を 9 分野に明確化したもの。（基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、IoT 等関連分野）。

【す】

■水産インフラ輸出構想 [P33, 34]

2016（平成 28）年 10 月に策定。漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図るもの。

■スタートアップ企業 [P2, 14, 37, 38, 47, 48]

研究開発等による、新製品・新技術の開発等（イノベーション創出）を通じた社会貢献や急激な成長が見込まれる企業のこと。

■スマート農業 [P7]

ロボット技術や情報通信技術など、先端技術を活用して、農業において、省力化や高品質生産等を実現する取組のこと。

■3R(スリーアール) [P42, 43]

リデュース（Reduce：発生・排出抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用）のこと。

【せ】

■生命医工学研究センター [P11]

医学とサイエンスの融合専攻を基にした先進的な医工学の知の拠点を形成するため、医学と工学の境界領域で活躍する研究者による、医薬と医療機器開発を進める研究開発拠点。

■石油・石油化学・化学産業 [P21]

石油産業とは、石油の輸送、精製、販売等を行う産業。化学産業とは、原料に化学反応を施し、加工することによって製品を製造する産業。このうち、石油や天然ガスを原料として、合成樹脂や合成繊維

などを製造する産業を石油化学産業という。

■瀬戸内基幹企業 [P2, 4, 13, 19, 27, 31]

本指針においては、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナート企業等をはじめとする本県の経済、雇用を牽引している企業のことを指す。

【そ】

■Society5.0(ソサエティ ゴーテンゼロ) [P7]

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。第5期科学技術基本計画において、日本が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されたもの。

※狩猟社会(Society1.0) 農耕社会(Society2.0) 工業社会(Society3.0) 情報社会(Society4.0)

IoT、AI等の最新先端技術を活用した超スマート社会(Society5.0)

※ 超スマート社会：必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会のこと。

■ソリューション開発 [P44, 45]

課題解決に適した方法等(ソフトウェア、システム等)を開発すること。

【た】

■第4次産業革命 [P1, 7, 27, 35, 36]

18世紀末以降の水力、蒸気機関による工場の機械化(第1次産業革命)、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産(第2次産業革命)、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化(第3次産業革命)に続くもので、IoT、ビッグデータ、AIなどを用いた生産性の飛躍的向上や新たな事業、サービス等の創出を図ることを指す。

■多結晶シリコン [P10]

パソコンや家電製品の頭脳となるICチップや太陽電池の材料となる物質のこと。

【ち】

■地域経済牽引事業 [P27, 28, 48]

地域未来投資促進法に規定する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のこと。

■地域経済牽引事業計画 [P28, 48]

地域経済牽引事業計画とは、地域未来投資促進法に基づき、県と市町が策定した基本計画の内容(地域の特性及びその活用戦略等を示したもの)に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けたもの。承認された事業計画については、税制による支援措置(先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置等)等の支援措置がある。

■地域高規格道路 [P19, 20]

高規格幹線道路を補完し、地域道路ネットワークの軸を形成する、連携・交流・連結のいずれかの機能を持つ道路のこと。

■地域循環圏 [P42, 43]

地域の特性や循環資源の性質に応じて、最適な規模の循環を形成することが重要であり、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方。

■地域中核企業 [P1, 2, 4, 6, 13, 14, 27~31, 37, 41, 42, 44, 47, 48]

地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。具体的には、域外への販売や域内仕入の割合が高い、成長性や従業員増加率が高い中堅・中小企業を指す。

■地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム [P27～30, 37, 38]

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を官民共同で支援するため、県、地域金融機関及び関係機関等で構成するワーキングチームのこと。企業訪問による経営・技術的課題、ニーズの把握及び整理、多様な公的・民間支援メニューを活用した総合的なサポートプランの検討・提案を行う。

■地域未来牽引企業 [P13]

地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、及び担い手候補である企業を国（経済産業省）が選定するもの。全国で2, 148社選定（うち山口県は39社）（2017（平成29）年12月公表時点）

■地域未来投資促進法 [P2, 3, 25～30, 38]

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」の呼称。

地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、かつ、地域の事業者に対する相当の経済的波及効果を及ぼすものである「地域経済牽引事業」を促進するため、「企業立地促進法」の一部が改正されたもの（法律名についても改正）。（公布：2017（平成29）年6月2日、施行：2017（平成29）年7月31日）

■中高温微生物研究センター [P11, 46]

中高温域で活発に活動する微生物の機能を活用し、地球温暖化に伴うエネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系維持等の課題解決に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。

■中小企業・SDGsビジネス支援事業 [P33, 34]

国際協力機構（JICA）の支援事業の一つで、案件化調査（技術・製品等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定）及び普及・実証・ビジネス化事業（技術・製品・ビジネスモデルの検証や普及活動を通じ、事業計画案を策定）が主な内容。SDGsは、「持続可能な開発目標」を意味する。

【て】

■データサイエンティスト [P35, 45]

情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づき、データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材のこと。

■デジタルファースト(一括)法案 [P7]

国が業務改革の徹底とデジタル化の推進により、利用者中心の行政サービスの実現を図るため、行政手続のオンライン化の徹底、添付書類の撤廃、デジタル化実現のためのシステム整備等を主な内容として検討中の法律案のこと。

【と】

■特殊車両通行許可制度 [P19, 20, 41]

道路の保全と交通の危険防止を図るため、一定の寸法や重量等を超える車両は、通行を制限しているが、物流の効率化等を目的に制限値を超えた車両について「特殊車両」として道路管理者が許可し通行できることとしている制度のこと。

【に】

■西日本衛星防災利用研究センター [P6, 11]

JAXAの衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点。2017（平成29）年2月に山口県宇部市の（地独）山口県産業技術センター内に設置された。

■二部料金制 [P17, 18, 41]

工業用水の料金制度の一つ。契約水量に基づく、「基本料金」と使用量に応じた「使用料金」からなる制度で、受水企業にとっては、節水努力が料金に反映されやすい仕組み。

⇒「責任水量制」：実給水量ではなく、「契約水量」に基づき料金を決定する制度。

【は】

■バイオ（バイオ関連技術、バイオテクノロジー） [P1, 2, 4~6, 8, 11, 44, 46]

微生物や菌類など、生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のことで、発酵・醸造技術や遺伝子組み換え等により、医薬品・食品の製造、環境の浄化、エネルギー生産など幅広い分野に応用されるもの。

■バリューチェーン [P6, 33]

消費者に製品等の「価値」が届けられるまでの過程において、企業間で付加されていく価値の「つながり」を示す考え方のこと。（例：水産バリューチェーン：漁獲・加工・販売等の一連の工程等）

■ハンズオン支援 [P13, 36]

「手を触れる」という意味から、企業の経営等を伴走型で支援する支援形態のこと。専門家派遣やコーディネータによる支援活動が、その一例として挙げられる。

【ひ】

■ビッグデータ [P7, 12, 35, 43, 45]

事業等に役立つ知見を導き出すための大容量のデータのこと。データの容量、規模については、典型的なデータベースソフトウェアが把握・蓄積・運用し分析可能な能力を超えたサイズを指す。

【ふ】

■ファーストポート [P15]

入国や、荷揚げ等のため、最初に入港する港のこと。

■フィンテック(FinTech) [P7]

Finance（金融）と Technology（技術）を組み合わせた造語（ファイナンス・テクノロジーの略）。

スマートフォンやパソコン等の情報通信端末（情報通信技術）を利用した金融サービスのこと。

【へ】

■ベトナム国キエンザン省 [P33, 34]

北はカンボジアとの全長56.8kmに及ぶ国境に接し、西はタイランド湾に面し、ホーチミン市（人口約800万人）から西南に250kmに位置する、人口約176万人、面積6,348km²（山口県とほぼ同じ）の都市。省都はラックザー。主な産業は農業と漁業。農業は、コメやココナッツ、パイナップルの栽培が盛んであり、漁業は、水揚げ量年間約45万トンでベトナム第1位である。（下関漁港の水揚げ量約3万トン）

【ほ】

■ポートセールス [P15, 16]

港湾施設をより多くの利用者に活用してもらうためのセールス活動のこと。（セミナー、説明会等）

【ま】

■マザーファクトリー [P5]

製品開発・製造等において、中心的な役割を担う工場や拠点のこと。

【み】

■みらいきんぐmirai365(やまぐち創業応援スペース) [P37]

県が2016(平成28)年11月に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設。店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適したシェアオフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するコワーキングスペースなど、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。

【や】

■やまぐちIoT・ロボット技術研究会 [P12, 35]

山口大学が県との連携の下、IoTやロボット技術を活用した技術開発や新製品・システムの創出を促進するために2017(平成29)年2月に設立した研究会。IoTやロボット関連技術の活用に関心のある企業、大学、高専、金融機関、産業技術支援機関等で構成される。(約50社・機関(2018(平成30)年4月現在))

■山口県IoT推進ラボ [P12, 35, 36]

経済産業省などが「地方版IoT推進ラボ」として選定を行い、地域でのIoTビジネスの創出を支援する取組のこと。山口県においても、2017(平成29)年3月に選定され、セミナーや研修会の開催など、県内中小企業のIoTを活用した生産性向上や技術開発に向けた取組を進めている。

■山口県産業技術センター [P11, 28, 35, 36, 38, 45~47]

2009(平成21)年4月に法人化した地方独立行政法人。県内企業等の「中核的技術支援拠点」として、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行っている。

■やまぐち産業振興財団 [P28, 38, 47]

中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関。

■やまぐち産業戦略推進計画 [P1]

本県の産業力・観光力増強に向け、特に重点的に取り組むべきプロジェクトを推進するためのアクションプランとして2013(平成25)年7月に県が策定した計画。2017(平成29)年3月に公表した第4次改定版では、「国際競争に打ち勝つ瀬戸内産業再生戦略」「おいでませ！宿泊者数500万人戦略」など9戦略27プロジェクトを掲げた。(計画期間：2013(平成25)年度～2017(平成29)年度)

■やまぐちSPACE HILL構想 [P11, 45]

JAXA・山口県・山口大学の連携協力協定の締結等、優れた衛星データ利用環境を有する山口県の強みを活かし、山口大学におけるデータサイエンティストの育成等に向けた大学改革と連携して、新事業創出に取り組む企業への支援を強化することにより、県内における宇宙利用産業の創出・振興を図るもの。

■やまぐち地域中核企業サポーター [P27]

「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」を構成する地域金融機関の担当で、知事が委嘱した者のこと。(2018(平成30)年10月現在：7名を委嘱)。専門ノウハウ・ネットワークを活かしたコンサルティング等の支援を実施する。

【ら】

■ライフイノベーションラボ [P39, 40, 43]

フィットネスと地域医療とが連携し、運動プログラムの提供等による健康づくりのサポートやフィットネス利用者のデータを活用した新たな産業の創出に取り組む施設。

【り】

■リーディング産業 [P5]

国や地域の経済成長を主導、牽引する産業のこと。